

日付は必ず記載すること！

(A4)

110

免許申請書

(第一面)

宅地建物取引業法第4条第1項の規定により、同法第3条第1項の免許を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

平成〇〇年〇〇月〇〇日
中部地方整備局長 殿

商号又は名称 株式会社国土交通プランニング
郵便番号 〒540-8841
主たる事務所の所在地 名古屋市中区三の丸2丁目5番1号
名古屋合同ビル7階101号室
氏名 代表取締役 国土交通 太郎
(法人にあっては、代表者の氏名)
電話番号 052-953-8572
ファクシミリ番号 052-953-8606

◎ ビル名及び室番号まで記載すること。

◎ 最初の2桁
* 免許換えの場合は都道府県コード
* 更新の場合は"00"を記載
※都道府県コード表参照
◎ ()内は更新前の免許の回次数を記載すること。
◎ 後は免許番号を記載すること。
※更新及び免許換えの場合のみ記載すること。

◎ 都道府県コード 88 ◎ 免許番号(右詰) (01) 88888888

受付番号 * 受付年月日 * 申請時の免許証番号 * (有効期間:平成〇〇年〇〇月〇〇日~平成〇〇年〇〇月〇〇日)

◎ 記入不要

免許の種類	1. 新規	2. 免許換え新規	3. 更新
免許の種類	2		
免許換え後の免許権者コード	00		
免許証番号	国土交通大臣 () 第 号		
免許年月日	平成 年 月 日		
有効期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		

◎ 法人は履歴事項全部証明書の通り記載すること。
* 「・」、「、」等も明確に記載すること。

◎ 都道府県コード、役名コード(役名コード表参照)を記載すること。
◎ 法人で複数代表制(代表取締役が2名以上)の場合は、申請人である代表者を記載すること。他の代表者は第二面に記載すること。

◎ 所属団体コード(所属団体コード参照)を記載すること。
* 新規申請時は記入不要。
* 団体名、加入日も記載すること。
* 所属団体がいない場合は"50"を記載するとともに"所属団体なし"を記載すること。

◎ 商号又は名称

フリガナ カ フ シ キ カ イ シ ャ コ ク ト コ ウ ツ ウ フ
ランニング
商号又は名称 株式会社国土交通フ ランニング

法人・個人の別 1. 法人 2. 個人

◎ 役名コード ◎ 都道府県コード ◎ 記載しない!

◎ 代表者又は個人に関する事項

役名コード 01 登録番号 88-11111111

フリガナ コ ク ト コ ウ ツ ウ タ ロ ウ
氏名 国 土 交 通 太 郎
生年月日 S-22年02月02日

◎ 宅地建物取引士番号(右詰)

◎ 宅地建物取引業以外に行っている事業がある場合にはその種類

兼業コード	05	建設業	01	(一社) マンション管理業協会 (加入:平成〇〇年〇〇月〇〇日)
	11	不動産賃貸業	05	(公社) 全日本不動産協会 (加入:昭和〇〇年〇〇月〇〇日)
	14	マンション管理業	10	(一社) 不動産協会 (加入:昭和〇〇年〇〇月〇〇日)
			11	(一社) 不動産流通経営協会 (加入:昭和〇〇年〇〇月〇〇日)

◎ 資本金(千円) 2000000

◎ 姓と名の間を一字空けること。

◎ 兼業コード(兼業コード参照)を記載すること。
* 業種名も記載すること。
* 兼業がない場合は"50"を記載するとともに"兼業なし"も記載すること。

◎ 商号又は名称
「フリガナ」の欄及び「商号又は名称」の欄については、上段より左詰で記載すること。濁点、半濁点は一字とする。
◎ 氏名について
漢字は身分証明書の字体で記載すること！

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

(消印してはならない)

◎ **新規申請・免許換え申請の場合**

名古屋国税局名古屋中税務署へ登録免許税9万円を納付し、その領収書原本を貼付する。

※納付の方法については、国税庁の”国税の納付手続”内にある[納付の方法] をご覧下さい(<https://www.nta.go.jp/tetsuzuki/nofu-shomei/nofu/01.htm#a01>)。

◎ **更新申請の場合**

収入印紙3万3千円分を貼付けする(消印無効)。

※ 都道府県の証紙とは異なるので注意。

添付書類（1）

（第一面）

宅地建物取引業経歴書

◎ 新規：「新規」と記入すること。
更新：最初の免許年月日と免許権者を記入すること。

◎ 新規：記入不要
更新：免許換え、商号変更及び法人の合併等があった場合、その年月日とその旨を記入すること。

1. 事業の沿革

最初の免許	組 織 変 更				
S〇年〇月〇日	S〇年〇月〇日	H〇年〇月〇日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
〇〇県	大臣免許	(株)建設プランニングより商号変更			

2. 事業の実績

イ. 代理又は媒介の実績

期間	平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日までの1年間		平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日までの1年間		平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日までの1年間		平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日までの1年間		平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日までの1年間	
	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借
宅地	件数	10	5	5	10	5	5	10	5	5
	価額(千円)	500,000	/	150,000	/	200,000	/	500,000	/	150,000
	手数料	15,000	/	4,500	/	6,000	/	15,000	/	4,500
建物	件数	/	30	/	20	/	20	/	30	/
	価額(千円)	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	手数料	/	45,000	/	2,400	/	3,000	/	4,500	/
宅地及び物	件数	5	8	10	5	8	5	8	8	8
	価額(千円)	400,000	/	600,000	/	600,000	/	400,000	/	600,000
	手数料	12,000	/	18,000	/	18,000	/	12,000	/	18,000
合 計	件数	15 0	30	13 0	20	15 0	30	15 0	30	13 0
	価額(千円)	900,000	/	750,000	/	800,000	/	900,000	/	750,000
	手数料	27,000 0	45,000	22,500 0	2,400	24,000 0	4,500	27,000 0	4,500	22,500 0

◎ 期間の欄は、新規：記入不要
更新：申請直前5年間の事業年度ごとに記載すること。

○ 法人
定款に定められている事業年度を1期とする(決算期変更のため、5年間で5期以上の時は、同じ様式により追加記載する。)
○ 個人
1月1日から12月31日までを1年間とする。

※ 直近1年間の期間は、「貸借対照表及び損益計算書」、又は「法人税及び所得税の納税証明書」の期間と必ず一致させること。

備 考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

◎ 「価額」及び「手数料」は、消費税額を除いた額を千円単位で記入すること(千円未満は切り捨て)。
◎ 「宅地及び建物」の欄は、いわゆる土地付き住宅について記載すること。
◎ 「イ. 代理又は媒介」と「ロ. 売買・交換」(第二面)と分けて記載すること。
◎ 期限切・廃業後5年以内の新規申請は、前免許時の実績を記載すること。
◎ 実績が1年以上ないときは、「申立書」(実績はないが、その間も宅建業を営んでいた旨の内容)を提出すること。

(第二面)

ロ. 売買・交換の実績

期間		平成○年○月○日から 平成○年○月○日までの 1年間	平成○年○月○日から 平成○年○月○日までの 1年間	平成○年○月○日から 平成○年○月○日までの 1年間	平成○年○月○日から 平成○年○月○日までの 1年間	平成○年○月○日から 平成○年○月○日までの 1年間	
売 却	宅地	件数	8	6	15	8	6
		価額 (千円)	600,000	500,000	1,200,000	600,000	500,000
	建物	件数					
		価額 (千円)					
	建宅地及 物及び	件数	7	9	11	7	9
		価額 (千円)	700,000	1,100,000	1,200,000	700,000	1,100,000
	合計	件数	15	15	26	15	15
		価額 (千円)	1,300,000	1,600,000	2,400,000	1,300,000	1,600,000
購 入	宅地	件数	10	5	20	10	5
		価額 (千円)	500,000	300,000	900,000	500,000	300,000
	建物	件数					
		価額 (千円)					
	建宅地及 物及び	件数	10	10	10	10	10
		価額 (千円)	700,000	600,000	600,000	700,000	600,000
	合計	件数	20	15	30	20	15
		価額 (千円)	1,200,000	900,000	1,500,000	1,200,000	900,000
交 換	宅地	件数					
		価額 (千円)					
	建物	件数					
		価額 (千円)					
	建宅地及 物及び	件数					
		価額 (千円)					
	合計	件数	0	0	0	0	0
		価額 (千円)	0	0	0	0	0

備考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

添付書類 (2)
誓約書

◎ 宅地建物取引業法第5条
を事前に確認すること。

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に該当しない者であることを誓約します。

日付は必ず記載すること！

平成〇〇年〇〇月〇〇日

商号又は名称 株式会社国土交通プランニング

氏名 代表取締役 国土交通 太郎

〔 法定代理人
商号又は名称
氏名 〕

中部地方整備局長 殿

添付書類 (3)
専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

日付は必ず記載すること!

平成〇〇年〇〇月〇〇日

中部地方整備局長 殿

商号又は名称 株式会社国土交通プランニング

氏 名 代表取締役 国土交通 太郎

(法人にあつては代表者の氏名)

記

◎ 専任の宅地建物取引士を含んだ数を記載すること。
※「宅地建物取引業に従事する者の名簿」(添付書類8)と同じ数を記載すること。

事務所の名称	所在地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
本店	名古屋市中区三の丸2丁目5番1号 名古屋合同ビル7階101号室	2名	10名
福井支店	福井市花堂南2-14-17	6名	20名
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名

- ◎ この面は、法人のときのみ記載すること。
- ◎ 該当者がいないときは、用紙右上に「該当なし」と記載し、添付すること。
- ◎ 書ききれないときは、同じ用紙に追加記載すること。

1:6:0

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者(法人の場合)

◎ 都道府県コード

受付番号

*					
---	--	--	--	--	--

申請時の免許証番号

8	8	(1)	8	8	8	8	8	8	8
---	---	-----	---	---	---	---	---	---	---

◎ 免許番号(右詰)

◎ 該当者がいないときでも免許番号は記載すること。

◎ 姓と名の間を一文字空けること。

項番

52

フリガナ	コクト [*]	コウフウ	タロウ
氏名又は名称	国土交通	太郎	
生年月日	S-22	年	02月02日
保有株式の数 (出資金額)	500株 (円)	割合	50.0%
市区町村コード	23106	愛知 都道府県	名古屋 市 郡区 中
住所又は所在地	三の丸	2-1-6-4	

◎ 行政区単位まで上段に記載すること。以降は下段に記載する。政令市は「区」まで、その他の市は「市」まで、町・村は「町・村」まで記載すること。

◎ 住所番号「丁目」、「番」及び「号」をそれぞれ「-」で区切り、上段から左詰で記載すること。

H29.4.1より市区町村コードが6桁になっています。

52

フリガナ	アスカ	イチロウ	
氏名又は名称	飛鳥	一郎	
生年月日	H-01	年	01月01日
保有株式の数 (出資金額)	300株 (円)	割合	30.0%
市区町村コード	294021	奈良 都道府県	高市 市 郡区 明日香
住所又は所在地	大字	平田	5-3-8

◎ 株式会社の場合
保有株式数÷発行済株式総数×100=割合(%)
◎ 個人の場合
出資金額÷出資総額×100=割合(%)
※小数点第一位まで記載すること(小数点第二位を切捨)

H29.4.1より市区町村コードが6桁になっています。

52

フリガナ	カフ [*]	シキカ [*]	イシャオオサ	カフト [*]	ウサン
氏名又は名称	株式	会社	大阪	不動産	
生年月日	-	年		月	日
保有株式の数 (出資金額)	100株 (円)	割合	10.0%		
市区町村コード	272078	大阪 都道府県	高槻 市 郡区		
住所又は所在地	京口	町	1-2		

◎ 株主が法人のときは、記載不要。

52

フリガナ					
氏名又は名称					
生年月日	-	年		月	日
保有株式の数 (出資金額)		株 (円)	割合		%
市区町村コード			都道府県		市 郡区
住所又は所在地					

区町村
確認欄
※

添 付 資 料 (5)
事務所を使用する権原に関する書面

事 項	所 有 者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用途
(事務所名) 本店 (所在地) 名古屋市中区三の丸2丁目5番1号 名古屋合同ビル7階101号室	(株)国土交通プランニング 代表取締役 国土交通 太郎					
(事務所名) 福井支店 (所在地) 福井市花堂南2-14-17	(株)福井ハウス 代表取締役 福井 一郎	(株)福井ハウス 代表取締役 福井 一郎	平成 16年4月1日	平成 16年4月1日 ～ 平成 18年3月31日 (自動更新)	賃貸借契約	事務所
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します
平成〇〇年〇〇月〇〇日

日付は必ず記載すること!

商号又は名称 株式会社国土交通プランニング
氏 名 代表取締役 国土交通 太郎

◎ 建物名、階数、部屋番号も記載すること。

◎ 賃貸借契約等で契約期間の自動更新があれば、「契約期間」欄に「自動更新」と付記すること。

備 考

- 1 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 2 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - ① 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - ② 「用途」の欄は、登記事項証明書、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

◎ 免許申請書及び事務所移転(新設含む)などの変更届出では、以下の書類を添付すること。

- ①事務所所有者が申請者自身の場合
 - (ア)建物登記簿謄本(括弧書きで建物の所在地の地番を記載)
 - (イ)固定資産評価証明書(写)(括弧書きで建物の所在地の地番を記載)
 - (ウ)その他、当該建物の所有を確認できる書面
 - ※(ア)、(イ)については、受付時点で3箇月以内のものを添付すること。
- ②事務所所有者が申請者以外の場合
 - (ア)賃貸借契約書(写)
 - (イ)使用承諾書(写)
 - (ウ)その他、使用権関係が確認できる書類(写)

日付は必ず記載すること！

◎ 氏名については、身分証明書の字体で記載すること。

添付書類 (6)
略 歴 書

(A4)

◎ 現住所と住民票上の住所が異なる場合、2段書きにすること。また、居所を証する書類を添付すること。

◎ 電話番号は必ず記載すること。

◎ 宅地建物取引士の場合は必ず記載すること。

◎ 今回の申請に係る宅建業における職名を記載すること。
政令使用者及び専任の宅地建物取引士の場合は、当該者が所属する事務所名を記載すること。

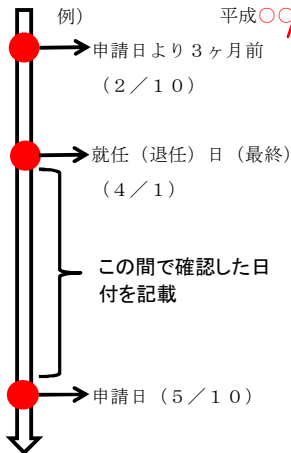
◎ 他法人の非常勤役員である場合は、「非常勤である証明書(見本1)」を添付すること。

住 所	(居所) 福井県福井市成和1-3117 (住所) 大阪市城東区今福西2-12-35 電話番号 (06)-6932-1421		
(フリガナ) 氏 名	タッケン ジロウ 宅建 次郎	生年月日	昭和28年8月8日
職 名	福井支店 政令使用者及び専任の取引士	登録番号	88-333333
職 歴	期間	従事した職務の内容	
	自 昭和46年 4月 1日 至 昭和56年 3月 31日	建設不動産(株)に勤務 営業業務に従事	
	自 昭和50年 4月 1日 至 昭和56年 3月 31日	同上 専任の取引主任者に就任	
	自 昭和56年 4月 1日 至 昭和57年 3月 31日	無職	
	自 昭和57年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日	(株)建設プランニング本店に勤務 営業業務に従事 (H13.4.1社名変更 (株)国土交通プランニング)	
	自 昭和60年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日	同上 本店の専任の取引主任者に就任	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日	同上 取締役就任(非常勤)	
	自 平成15年 3月 31日 至 現在	(株)建設産業不動産 取締役就任(非常勤)	
	自 平成16年 4月 1日 至 現在	(株)国土交通プランニング 取締役就任(常勤) 福井支店の政令使用者に就任	
	自 平成28年 4月 1日 至 現在	福井支店の専任の取引士に就任	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

◎ 就職又は就任年月日

◎ 退任又は退職年月日

上記のとおり相違ありません。



◎ 最終職歴就退任以降の日付で、また申請書提出日の3ヶ月以内の日付で記載すること。

◎ 職歴には日付を記載する時点での**就任予定のもの**は記載

◎ 氏名については、身分証明書の字体で記載すること。

添付資料 (7) 資産に関する調書

平成〇〇年〇〇月〇〇日現在

◎ 日付は、申請日前3ヶ月以内の時点とする。

資 産	価 格	摘 要
資 産		
現 金 預 金	50,000,000	
有 価 証 券	100,000,000	
未 収 入 金	0	
土 地	500,000,000	◎ 申請者が時価で見積もって記載すること。
建 物	50,000,000	
備 品	8,000,000	
権 利	0	
そ の 他	0	
計	708,000,000	
負 債		
借 入 金	5,000,000	
未 払 金	0	
預 り 金	0	
前 受 金	0	
そ の 他	0	
計	5,000,000	

備考

- 1 この調書は、個人の業者のみが記入すること。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

◎ 個人申請の場合のみ添付すること。
 資産・負債ともに他の事業のように供するものや私生活に供するものも含める。
 なお、金額について明細の説明や内訳をお訊きする場合があります。

事務所付近の地図

◎ 事務所ごとに作成する。

事務所の名称： 本店

所在地：名古屋市中区三の丸2丁目5番1号 名古屋合同庁舎7階101号室
地下鉄地下鉄駅⑤番出口より徒歩3分

◎ 事務所名、事務所の所在地を明記し、最寄りの交通機関(駅、バス停)、公共・公益施設の位置を明示すること。

事務所の写真

撮影年月日:平成〇〇年〇〇月〇〇日

事務所の名称: 本店

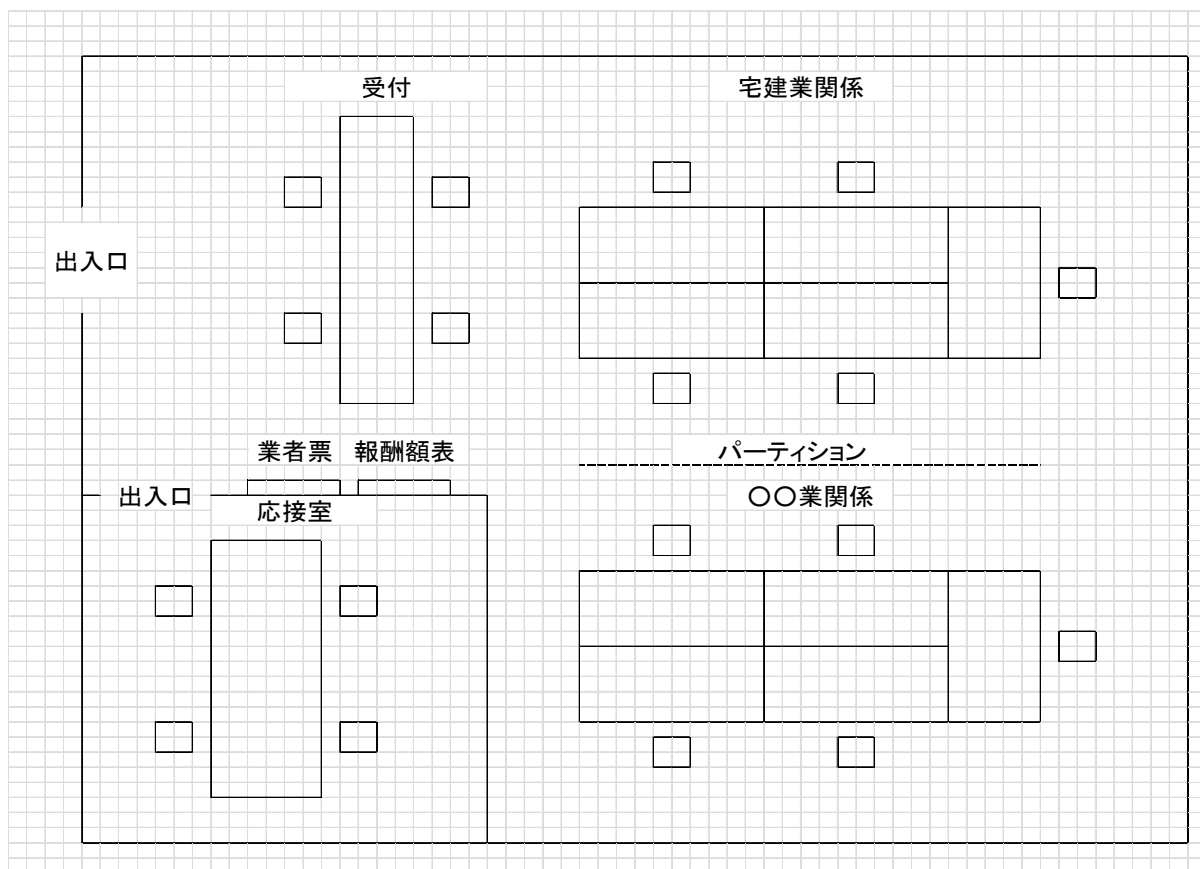
所在地:名古屋市中区三の丸2丁目5番1号 名古屋合同庁舎7階101号室

- ◎ **申請書受付時点で3ヶ月以内**に撮影したものを添付すること。
※撮影年月日は必ず記載すること。
- ◎ 従たる事務所新設の場合は、業務開始後の写真を添付すること
(変更申請の場合)。
- ◎ 写真は切断しないこと(つなぎ合わせる場合を除く。)
- ◎ 室内の状況が明瞭な写真を添付すること。
※室内の状況が不明な場合には、必要に応じて追加の写真を指示する場合があります。
- ◎ 写真には、事務所の外観、事務所の入口、事務所内の状況(執務室、応接室、会議室、打合せ場所など)、業者票及び報酬額表の掲示状況(新規の場合は不要)を明確に確認できる写真を添付すること。
 - 事務所の外観
建物全体が確認できる写真を撮影すること。
 - 事務所の入口
事務所がビルの一室になっている場合には、事務所の入口のほかにビルの入口、メールボックス及びテナント表示等で階数が分かる写真を撮影すること。
 - 事務所内の状況
執務室・応接室等事務所全体の繋がりが分かるよう写真を撮影して下さい。店舗については事務所のフロア図を添付するとともに、宅地建物取引業とその他の業務のスペースの区分についても記載すること(事務所のフロア図「記載例」参照)。
 - 業者票・報酬額表(新規の場合は不要)
業者票・報酬額表については、掲示されている場所が分かる写真を撮影するとともに、その記載内容が判別できる写真も併せて撮影すること。

事務所のフロア図

- ◎ 執務場所、応接室、接客スペースなどの配置がわかるよう作成すること。
 - ◎ 業者票、報酬額表の掲示されている場所を記載すること。
 - ◎ 他の業種と兼業する場合、宅建業の配置状況、他の業種との区別状況を枠線で囲むなどして記載すること。
 - ◎ フロアが分割されている場合は、フロア毎に作成すること。
- ※ 既存の建物配置図等を使用することも可

<記載例>



4:1:0

営業保証金供託済届出書

◎ 日付は記入する

平成〇〇年〇〇月〇〇日

中部地方整備局長 殿

◎ ビル名及び室番号まで記載すること。

商号又は名称 株式会社国土交通プランニング
 郵便番号 〒460-8514
 主たる事務所の所在地 名古屋市中区三の丸2丁目5番1号
 名古屋合同ビル7階101号室
 氏名 代表取締役 国土交通 太郎
 (法人にあっては、代表者の氏名)
 電話番号 052-953-8572
 ファクシミリ番号 052-953-8606

下記のとおり、宅地建物取引業に係る営業保証金を供託いたしましたので、供託物受入れの記載のある供託書の写しを添付して届け出ます。

◎ 都道府県コード

◎ 免許番号(右詰)

受付番号 ※

受付年月日 ※

届出時の免許証番号 88(01)888888

供託の原因	1. 新規免許の取得 (法第25条) 2. 事務所の新設 (法第28条) 3. 不足額の発生 (法第28条) 4. 保管替え等 (法第28条) 5. 宅地建物取引業保証協会の社員の地位の喪失 (法第64条の15) 6. 変換 (差し替え)	
1	◎ 供託年月日は「供託金の受領を証する日」を記載して下さい。	
供託番号		供託年月日
H 29 年度	1. 金 2. 証 3. 国 第 88888888 号	平成29年〇〇月〇〇日
供託所		名古屋 法務局 支局 出張所
金銭の場合の供託額 (円)		15000000
有価証券の場合の供託額		額面 円
有価証券の場合の営業保証金に充当される額 (円)		
振替国債の場合の供託額 (円)		
変換の場合には、返還前の供託物に関する事項	供託番号	
	年度	1. 金 2. 証 3. 国 第 号
	年度	1. 金 2. 証 3. 国 第 号
今回の供託に係る事務所に係る事項	供託年月日	
	年度	1. 金 2. 証 3. 国 第 号
名称		所在地
本店		名古屋市中区三の丸2丁目5番1号名古屋合同ビル7階101号室
福井支店		福井県福井市花堂南2丁目14-7

確認欄

※